

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	学生等の就職支援	事業開始年度	昭和51年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長		
会計区分	一般会計・労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	新成長戦略、緊急経済対策、緊急雇用対策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等の新卒者や、大学等を卒業するまでに就職決定に至らなかった者等の就職促進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学生職業センター等において、学生等にニーズに応じ、広域的な求人情報等の提供、職業指導、職業相談等の就職支援を実施する。学生職業総合支援センター情報データベースを運用し、インターネットを活用した求人情報等の提供を行う。また、企業と学生等とのマッチングの機会等を設けるため就職面接会等を開催する。					
実施状況	学生職業センター等の利用者数 614,440人【平成20年度】					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,517	1,179	1,117	1,379	1926
	執行額	1,096	931	966		
	執行率	72.2%	79.0%	86.5%		
	総事業費(執行ベース)	1,096	931	966		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	労働局からの定期的な報告等により実績の把握を行っており、実績に基づく適切な運用を行っている。				
	見直しの余地	平成23年度からは、「学生等の就職支援」と「大学生等に対する職業意識形成支援」を整理・統合し、総合的に実施していくこととして見直しを行い、要求することとしている。				
予算監視の・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 毎年度恒常的に不要が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記						

厚生労働省
966百万円

【予算示達】

A.都道府県労働局(47局)
709百万円

〔学生職業センター等の運営
就職面接会等の実施 等〕

【一般競争入札】

B.株式会社富士通エフサス
6百万円

〔学生職業総合支援センター情報データベース関連機器の
運営支援(運転監視)〕

【随意契約】

C.東日本電信電話株式会社
2百万円

〔学生職業総合支援センター情報データベースのインター
ネット回線の使用〕

【随意契約】

D.西日本電信電話株式会社
2百万円

〔学生職業総合支援センター情報データベースのインター
ネット回線の使用〕

【随意契約】

E.富士通株式会社
17百万円

〔学生職業総合支援センターセンター情報データベースのイ
ントラネット回線等の使用〕

【随意契約】

F.株式会社シー・エス・エス
230百万円

〔学生職業総合支援センター情報データベース関連機器の
賃貸借及び運営支援(総合管理)等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.都道府県労働局			E.富士通株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
相談員経費	大卒就職ジョブサポーター等に対する謝金等	442	事業費	学生職業総合支援センター情報データベースのイントラネット回線料等	17
管理経費	学生職業センター等の土地建物借料等	199			
事業費	学生職業センター等の運営、就職面接会等の実施等	68			
計		709	計		17
B.株式会社富士通エフサス			F.株式会社シー・エス・エス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	学生職業総合支援センター情報データベース関連機器の運営支援(運転監視)	6	事業費	学生職業総合支援センター情報データベース関連機器の賃貸借料等	230
計		6	計		230
C.東日本電信電話株式会社			G		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	学生職業総合支援センター情報データベースのインターネット回線料	2			
計		2	計		0
D.西日本電信電話株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	学生職業総合支援センター情報データベースのインターネット回線料	2			
計		2	計		0